

一般質問

市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の質問項目は下記のとおりです（質問順に掲載）。

<p>① 清野 和彦（新政ちちぶ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 不登校児童生徒の現状と対応 2 医療的ケア児（者）をめぐる環境の改善 3 職員の働き方 4 全国植樹祭の開催 	<p>⑥ 黒澤 秀之</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 LED 街路灯による「光害」対策 2 市街地における火災発生時の初期対応 3 デジタル田園都市国家構想 4 市道尾田時 13 号線に関する地元要望 	<p>⑪ 大久保 進（公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 トイレトレラー 2 パートナーシップ制度 3 地方創生臨時交付金
<p>② 小松 穂波（新政ちちぶ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 不妊に悩む方たちへのケア・サポート 2 畠山重忠公のルーツ秩父氏 3 市の広報 	<p>⑦ 内田 均（まほろば）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方創生 2 通学路の一点検の結果と状況 3 川瀬祭りと秩父夜祭の実施 	<p>⑫ 坂本 勝幸（まほろば）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 定峰峠トンネル化に向けての取り組み 2 子育て支援策の充実
<p>③ 宮前 昌美（市民クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 放課後等児童健全育成事業（学童保育室） 2 保健室登校と校内フリースクール 3 町会運営の今後と支援の在り方 4 健康寿命維持へ「がん検診」受診率向上 	<p>⑧ 高野 佳男（まほろば）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 一般会計予算 2 個別施設計画 	<p>⑬ 宮川 浩司（まほろば）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 秩父新電力株式会社の経営状況 2 所有者不明土地問題 3 高齢者、障がい者等への福祉サービスの推進
<p>④ 高野 宏（市民クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 道路行政、番場通り無電柱化 他 2 福祉行政、高齢者福祉 他 3 環境行政、資源ごみ収集 他 4 学校給食 	<p>⑨ 出浦 章恵</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コロナ禍での物価高騰による影響 2 豪雨災害への備え 3 土砂たい積 	<p>⑭ 笠原 宏平（まほろば）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域防災訓練の課題と対策 2 ファシリティマネジメントの進捗状況 3 荒川地区市道の現状
<p>⑤ 浅海 忠（市民クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地籍調査 	<p>⑩ 金崎 昌之</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子ども食堂の支援強化 2 ペット同伴避難所の開設 3 事業の承継・存続支援 4 市職員の「働き方改革」 	

※市議会ホームページのインターネット録画中継で、一般質問の様子をご覧ください。

不登校児童生徒の現状と対応

現状と対応



新政ちちぶ 清野 和彦

問 市内の公立小中学校での不登校の児童生徒の人数はどのようになっているか。また今後どのような姿を目指すことが望ましいか。

答 年間欠席日数が30日以上の不登校児童数は平成29年度46人、30年度37人、元年度46人、2年度56人、3年度75人となっており、コロナ禍での学校生活の変化や学校行事を通しての人間関係を形成する機会が減ったことなどの影響が考えられる。「学校へ登校すること」を目指しつつも、登校のみを目標とせず、中長期的な視点にたち、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて社会的に自立することを目指していくことが望ましい。

●事務専決規程

問 規程では支出負担行為の決定に関して、副市長は2千万円（工事に係るものは3千万円）以下、部長等は1千万円以下、次長等は3百万円以下、課長等は百万円以下について、それぞれの職務で専決できる事項となっているが、現在、市長自らこの規程以下の金額の支出負担行為について決裁を行っている事実があるか。

答 現在、公共工事に関わる10万円以上の随意契約について、支出負担行為に関わる書類を市長決裁としている。

問 行政事務の能率的な運営のために考える必要があるのでは。
答 公共工事の経費節減の視点を市長を含め職員が意識して持てるようになれば、効率性の観点からも本来の規定のルールに戻したい。



市民の皆様のためにより能率的な市役所に

◎医療的ケア児（者）をめぐる環境の改善
◎全国植樹祭の開催

一般質問

不妊に対するメンタル面のサポートと意識改革



新政ちちぶ 小松 穂波

問 不妊体験者の社会的孤立防止の環境整備について、ネットワーク構築、情報提供、啓発、カウンセリングなど事業の実現性は。

答 潜在的ニーズはあると考え、相談窓口の周知について、改めて検討していく。また国では、不妊相談の支援として、正しい情報の周知・広報、相談体制の強化に向けて取り組みが始まっており、今後は、国の動向をみながら不妊体験者の情報交換やネットワーク構築等について研究していく。

問 県が作成した啓発冊子の活用状況と、今後の取り組みは。

答 毎年成人式の参加者へ啓発品として配布するほか、各保健センターの窓口にも配置しているが、他の配布方法についても検討していく。また、県所管事業の「妊娠・出産・不妊に関する出前講座」を利用したセミナーの開催なども検討していく。

● NHK大河ドラマに関連したまちおこし

問 大河ドラマに登場する武将・畠山重忠公のグッズである秩父氏存在をPRしたらどうか。



秩父氏一族の末裔が出版した「秩父ゆかりの畠山重忠公」



県作成の「願うときに『このとり』は来ますか？」

● 市の広報

問 「ちちぶエフエム」および「おもてなしTV」の活用は。

答 多くの市民へ情報を伝える手段として活用することが有効であり、これまで以上の連携を図っていく。

町会運営の今後と

援助の方向性



市民クラブ 宮前 昌美

問 市内町会・区会の状況について、町会長協議会を通じて、各町会長にアンケートを実施したとのことだが、その結果と今後運営が難しいと思われる町会の状況・支援策について伺いたい。

答 百世帯未満の小規模な町会が13団体あり、今後も世帯の減少が続くと思われる。将来的な見通しとして、財政状況や人手の確保について「厳しい」との回答が多い。町会支援策として「まちづくり交付金」があり、運営費や施設設備費、行事・イベントの開催など幅広く有効活用していただきたい。また情報格差が生じないよう「デジタル弱者」と言われる高齢者にスマホ教室を開くなど、今後重点的に取り組んでいきたい。

● 放課後等児童健全育成事業

問 公立の学童保育室の利用状況や待機児童数、多くの保護者から望まれている土曜日開催についての考えは。また学童保育料未納者に対しても改善が必要と思われるが。

答 現在15か所ある公立学童保育室の利用者は657人、待機児童



民間学童クラブの様子「遊びたいけど、宿題が先！」

は58人で、5年度に影森地内に民間の学童クラブが開設予定のため待機児童も解消すると思われる。また生活保護世帯は、保育料の全額免除を行っている。土曜日開催については、コロナ禍のため休室していたが、2学期から開室に向けての準備が進められている。保育料未納者については、今後児童手当からの天引きも含めて検討していきたい。

◎保健室登校と校内フリースクールへの取り組み
◎がん検診受診率の向上にむけて

一般質問

資源ごみ収集

問 市の資源ごみのリサイクル率および埼玉県平均、近隣自治体の状況は。

答 市の資源ごみリサイクル率は、最新情報として公表されている2年度の数値では21・4%である。県の平均は24・4%、近隣4町は横瀬町が22・8%、皆野町が22・0%、長瀬町および小鹿野町が22・9%となっている。

問 資源ごみ収集団体数、収集量および収集に係る補助金の額は。

答 市の資源ごみ収集団体数は、3年度末時点で団体数は94団体、収集量は574トン、団体に対する補助額は280万1595円である。収集団体数については、平成28年度末の130団体に対し、3年度末では94団体と、36団体の減少となっている。

問 今後、団体による収集がなくなった場合の市への影響等、市の考え方や対策は。

答 団体による収集がなくなった場合の市への影響については、財政面においてはメリットが生じる可能性もあるが、市の未来を担う子どもたちへの資源ごみに対する啓蒙の機会を失うなど、大きなデ

- ◎ 番場通り電線地中化
- ◎ 永田通り横断線撤去、公園橋通り市立病院入り口交差点改良
- ◎ 市街地渋滞緩和対策
- ◎ 後期高齢者医療保険
- ◎ 再生可能エネルギー推進
- ◎ 学校給食等



青少年育成会の資源ごみ収集

メリットにつながる恐れもあるため、有効な対応策を今後検討して行きたいと考えている。

市民クラブ

高野

宏



地籍調査

問 地籍調査は、「土地の戸籍調査」とも言うべき基礎的な調査で国土調査法に基づき、昭和26年に開始された。地籍は、登記所の登記簿と地図によって表されているが、これらの記録は明治初期の地租改正事業などの古い調査記録を基礎としたもの（いわゆる公図）が多く、土地も区画が必ずしも正確に表されていない。公図は現在電子化されているがその精度は当時のままとなっている。地籍調査が実施されず、この状況が放置されている地域では、土地に関わる多くの行政活動や経済活動に支障をきたしている。なぜ、地籍調査が必要かといえば、国土交通省によれば、「人口減少・高齢化の進展等により、所有者不明土地問題が顕在化しており、人証が失われる前に境界の明確化を急ぐ必要がある。」とのことである。

地籍調査にかかる費用負担は国2分の1、県4分の1、市4分の1で、市負担分の80%が特別交付税として交付され、市の負担は、実質5%となる。土地所有者の負担はゼロである。現在、大滝地区で実施されているが、市全域で実

施すべきと考えられるが。

答 大滝地区に比べ、市街地は一筆ごとの土地が細かく分かれており、権利関係が複雑な場合も多く、境界の確定には相当な労力を費やすことが予想される。4年5月、一般社団法人秩父郡市地籍調査協会と意見交換を行い、市で事業拡大をする場合、どの地域から実施すれば大きな効果が期待できるのか、実施期間や経費などシミュレーションを依頼した。内容を精査し、事業の参考にしている。

市民クラブ

浅海

忠



詳しくは国土交通省、埼玉県ホームページ「地籍調査」をご覧ください

一般質問

LED街路灯による

光害対策



黒澤 秀之

問 昨今、LED化が進められている街路灯や防犯灯などにより、「夜、明るくて眠れない」「照明光により夜空が明るくなることで天体観測に悪影響を及ぼす」「道路路灯によって農作物等が生育不良を起す」といった光害が全国的に話題となっている。市の現状と対応は。

答 従前より、必要に応じて照明光を一定範囲さへぎる遮光板の設置や、一定期間消灯させるなどの対応を行ってきた。一方、安全な通行や防犯上の問題などに関する要望や相談も寄せられており、地元町会の意見も踏まえながら慎重に対応していく。

問 夜間照明の必要性に鑑み、被害を感じても我慢している市民も多いと思われる。光害に関する市民の相談窓口開設の検討は。

答 市民の相談件数が増えた際には庁内で検討していく。

市道尾田時13号線路肩崩落と路線近隣の有害鳥獣対策

問 長年、市道尾田時13号線は路肩崩落が相次いでおり、通行上危



鹿が駆け上がることで削れる路肩



鹿に食べられたジャガイモの葉

険な状況が続いている。また、この路線近隣の畑では獣による被害が後を絶たない状況である。近年近隣住民の観察により、これら2つの事象の原因が、鹿によるものであることが分かってきた。市としての対応は。

答 路肩を崩す原因は、鹿などの野生動物が荒川の河原から登ってくる通り道になっているとの事であり、農作物被害対策と合わせ何らかの対策ができないか検討する。

地方創生について、市の取り組みと今後の施策



まほろば 内田 均

問 市の人口は、4年4月で6万人を切り、合併前の人口となっていました。これまで地方創生について、検討・協議・実施をしてきたのか。今後の施策は。

答 市では、平成28年3月に第1期総合戦略を、2年3月に第2期総合戦略を制定し、「雇用の創出」、「交流人口も含めた人の流入」、「結婚・出産・子育て」、「すべての人が住み続けたい・住んでみたいと思えるまちづくり」に関する4つの基本指標を制定、重点的に施策を実施している。結果として、市内に移住者178世帯(265人)、3社の工場誘致に成功。今後Society5.0事業を推進、雇用創出と人口減少の抑制に務める。

通学路の一斉点検

問 一斉点検の結果と実施状況は。

答 市内で、69か所の危険か所の報告があり、市が管轄の34件中11件は実施済み。8年までに順次対応予定。通学路の安全安心の確保は児童生徒の生命を守るための重要課題と認識しており、各機関と連携し、通学路の安全確保に努める。



早めの安全対策が求められる通学路(大野原駅近くの県道大野原停車場線)

コロナ禍での

煙火店への協力

問 川瀬祭・秩父夜祭の状況は。

答 川瀬祭は、規模を縮小し3年ぶりに実施の方向。秩父夜祭も動向を見守りながら、煙火店の支援を含み実施する方向で検討する。

問 各町会単位での祭典で、打ち上げ花火の要請はできないか。

答 宗教色を有する事業に当たる場合、政教分離の原則から奨励金や補助金は難しい。宗教色を有しない町会行事において「まちづくり交付金」の使用は対象となる。

一般質問

外部委託事業、会計年度任用職員、公共施設の長寿命化



まほろば 高野 佳男
たかの よしお

問 4年度一般会計予算には各種の外部委託料が組まれているが、主要な事業の内容と評価は。

答 Society5・0事業8845万円は5年計画の3年目に入り、大滝地区を実施地として山間地域における物流・公共交通ネットワークを構築し、物流や医療等の利便性を高めることを目指している。地元企業に対する産業支援の関連(3件、計約1265万円)では、3年度は8314万円の補助金の獲得に寄与した。移住推進事業約498万円は移住相談センターの各種事業運営を委託するもので、3年度は71人の移住を実現、4年度は50人以上を目標にする。ハザードマップは元年9月に発行したものを改訂し、4年9月に全戸に配布予定である。

問 保育所と学童保育にそれぞれ会計年度任用職員報酬として約1億8688万円と1億5057万円が組まれている。該当する職員はかなりの人数にのぼると思われるが、業務の配分や労務管理は適切になされているか。

答 それぞれに121人および176人の会計年度任用職員が勤務

し、所長または園長、主幹保育士等を配置し、適正な管理運営に努めている。なお、会計年度任用職員には原則として時間外勤務はさせていない。

問 公共施設の長寿命化で目標耐用年数を法定耐用年数の60年を超える80年とした根拠は。

答 文部科学省の資料をもとに、予防保全型の維持管理の手法を用いることで80年とした。なお、その方式の適用が困難なものは従前からの事後管理型で対応する。



長寿命化への遠い道(築41年で早老化する保健センターの床)

物価高騰から市民を守るために 原油・物価高騰による影響は



いづのり 出浦 章恵
あきえ

問 事業者への支援は。

答 市内に副市長を中心に経済対策プロジェクトチームを組織し、コロナ禍で困っている方や事業所等のニーズを把握し、9月補正での予算化に向け調整を図っていく。

問 保育所・学童保育室・高齢者施設等への福祉灯油の支援ができないか、市長の考えは。

答 前向きに考えて行きたいと思っている。

問 学校給食費の無償化を求める要望は多い。国の交付金活用で無償化は可能か。実現の考えは。

答 補助率の段階的な拡充も含め、市長の公約である「給食費の無償化」の実現を進めていきたい。

問 農畜産業者への支援で、農家の担い手づくりや、例えば吉田地域のブルーベリー農家などの果実栽培の研究・育成の相談など、農協が指導する仕組みや、市がそれを支援する取り組みは。

答 市では、農業担い手育成塾を開催しており、農業大学校等卒業を対象に最長2年間の研修を行い、昨年からさらに門戸を広げ、担い手塾入門研修としてイチゴ栽培の

研修を1人を実施中。担い手塾研修終了後は国の「農業次世代人材投資資金」活用で農業者を支援し、確実な定着を図っている。JAちちぶではウイークエンド農業塾を開催し、平日は仕事をしている方などを対象に研修を行っている。今後更なる農業に関わる人材確保・育成に向けて、農業に関心を持つ方のニーズに合わせた研修メニューの提供、継続的な栽培指導等を、秩父農林振興センター農業支援部の農業普及員やJAちちぶの営農指導員と協力して進めていきたい。

生活必需品		前年同月比(%)	
品名	単価	前年同月比(%)	前年同月比(%)
食料	24.3	24.3	24.3
パン	5.8	5.8	5.8
食パン	8.9	8.9	8.9
麺類	3.9	3.9	3.9
スバグティ	11.8	11.8	11.8
中野産	9.8	9.8	9.8
他の穀類	5.1	5.1	5.1
小麦粉	15.2	15.2	15.2
生鮮魚介	12.1	12.1	12.1
マグロ	17.2	17.2	17.2
アジ	10.3	10.3	10.3
アサリ	13	13	13
アサリ	15	15	15
アサリ	19.3	19.3	19.3
アサリ	21.2	21.2	21.2
生鮮野菜	12.2	12.2	12.2
キャベツ	49	49	49
ハクサイ	45.6	45.6	45.6
レタス	38.3	38.3	38.3
ダイコン	29.3	29.3	29.3
タマネギ	38.2	38.2	38.2
油類	32.6	32.6	32.6
食用油	36.5	36.5	36.5
マーガリン	8.9	8.9	8.9
調味料	2.9	2.9	2.9
しょう油	9.7	9.7	9.7

大きく値上がりしている生活必需品

一般質問

子ども食堂の支援強化



かなさき
金崎 昌之
まさゆき

問 長引くコロナ禍で子どもの貧困が深刻な中、特に栄養状態や健康が心配である。兵庫県明石市では全小学校区に子ども食堂を開設している。市内の子ども食堂の現状と支援は。

答 市内で子ども食堂を実施する団体は5団体。4年度新たに1団体が開設した。県が進める「子ども食堂ネットワーク」と結びつき、運営の助言や食材の提供などを受けている。今後も支援していく。

● ペット同伴避難所の開設

問 災害避難時、ペットが心配な余りに逃げ遅れが生じるといことがないよう、ペットと一緒に避難でき、共に過ごせる避難所の開設が求められているが。

答 ペットを家族の一員と認識する方がいることから、同伴避難所を開設する先進自治体の取り組み等を参考に、対応方針を研究する。

● 事業の承継・存続支援

問 経営自体は順調であるのに、店舗の確保ができずに廃業の危機にある事業主がいるが、支援策は。

答 空き店舗の紹介や、市の「空

き店舗対策事業補助金」の活用等のきめ細やかな支援を行っていく。

● 市職員の「働き方改革」

問 職員が過労の状態にあっては十分な市民サービスを保つことができない。時間外労働の上限時間は週45時間、年360時間と定められているが、実態はどうか。

答 3年度は月80時間を超えた者が22人、月100時間を超えた者が5人。時間外の削減や業務の効率化に全庁を挙げて取り組んでいる。



「はらいっぱい食堂(ゆいっこ)の風景」

トイレトレーラー



おおくぼ
公明党 大久保 進
すすむ

問 トイレトレーラーを導入し、災害時の避難所のトイレ不足解消の考えは。

答 大規模災害では、水洗トイレが使用できなくなり、多くの人が避難する避難所では、トイレ不足により健康被害や衛生環境の悪化などの問題が発生している。トイレトレーラーは災害時の利用を想定して作られた移動設置型トイレで、ソーラーパネルを搭載し、停電時でも照明や換気扇が使用可能で、長期間の避難生活でも清潔で快適に使用できるため、大変有効であると考え。導入自治体が少ないため、他の自治体の動向を踏まえながら、研究を重ねていく。

● パートナーシップ制度の導入

問 請願が採択されてから1年経過するが導入に向けた進捗状況は。

答 市では、制度の導入を検討するため、先進自治体の調査を行い、担当課職員が3年11月に専門研修を受講、4年1月には、当該制度の会議に出席している。4年度は、職員向け研修の実施を予定しており、パートナーシップ認証制度導

入に向け、職員の理解、意識の向上、導入に伴い発信できる行政サービスを検討し、パートナーシップ制度の導入に取り組んでいく。

● 地方創生臨時交付金

問 今後、地方創生臨時交付金事業としてどのようなものを考えているか。

答 9月補正予算に計上する事を念頭に、現在「経済対策」「デジタルトランスフォーメーション」「市民支援」の3分野についてプロジェクトチームを立ち上げ、検討を進めている。



県内初導入越谷市のトイレトレーラー

一般質問

定峰峠トンネル化への

取り組み



まほろば **坂本 勝利**
さかもと かつゆき

問 早期事業化へ向けて県や国の機関に要望書等を提出しているのか。進捗状況は。

答 早期事業化へ向けて昭和62年から定峰峠開削促進期成同盟会を毎年開催しており、県に対し要望活動を継続的に行っている。4年4月に市長および秩父地域の関係各位とともに国土交通大臣を訪ね要望書の提出を行った。このような活動により、県から4年度の予算に調査費が計上されたとの連絡をいただいた。

問 開通後予想される市民へのメリットなどは。

答 関越自動車道嵐山小川インターチェンジへのアクセス道路となり、観光や産業経済の活性化、埼玉医科大学、小川赤十字病院への時間短縮、国道140号の交通渋滞への対策が期待できる。

子育て支援策の充実

問 新設された子育て支援課の業務体制は。

答 4月1日から、機構改革により社会福祉課とこども課の業務を一部統合して下郷児童館2階に新設した。正職員7人、家庭児童相



トンネル化が望まれる定峰峠

談員2人で業務にあたっている。当初はPR不足の面もあり市民へ不便をおかけしたが、今後は市報でのPR、チラシの配布を実施して不便のないようにしていきたい。
問 物価上昇における給食費への影響は。
答 物価上昇の影響は最小限に留めることができています。今後も国の交付金等を充当して給食費の補助をしていきたい。

秩父新電力の今後を

見据えて



まほろば **宮川 浩司**
みやがわ ひろし

問 秩父新電力株式会社の経営状況は。

答 資源価格高騰や、ウクライナ問題なども重なり、電力の取引価格が高止まりしている状況。コスト高となった結果、赤字が増えてしまう。この悪循環を断ち切るべく鋭意努力したい。今後、自前の発電設備整備を目指し、電力取引価格の影響を少なくしていきたい。

所有者不明土地問題

問 全国的に所有者不明土地が増えている。市も例外ではないが、現在の認識は。

答 所有者不明土地の問題は、深刻な状況であることは認識している。しかし、法改正も行われたばかりであり、情報が少ない。今後、関連した情報を集め、法律に従い適切な役割を担っていきたい。

空き地や空き家の管理・流通・再生を担う組織であるランドバンクについてはどうか。

答 先進事例であり、やはり情報が不足している。今後の状況を見ながら、事例収集を行い、研究を重ねていきたい。

高齢者、障がい者への

福祉サービス

問 ちちぶ版地域包括ケアシステムとは。

答 秩父地域1市4町の保険・医療・介護・福祉の専門職や市民・行政等が横断的に連携を行い、協力しつつ地域における生活課題を解決していくシステムである。

買い物弱者への対策は。

答 山間地域等で買い物困難な状況は理解している。今後、交通弱者対策も含め、ドローン等先端技術を活用した研究を深めていく。



秩父新電力株式会社

一般質問

防災訓練の訓練内容の見直しを

まほろば 笠原 宏平



問 訓練内容がマンネリ化しているのでは。

答 町会により訓練内容は違っており、緊急連絡網による情報伝達訓練、火災の初期消火訓練、被災者の救出・応急手当訓練、炊出し訓練、避難計画図を活用した避難行動要支援者の避難支援と多彩である。マンネリ化との意見もあり、切迫した状況を想定した避難訓練も提案していく。地区防災計画(逃げ地図)策定などを含め、町会からの要望に応じ、支援していく。

● ファシリテイマジメント

問 3年度の公共施設の解体、譲渡および統合などの実績と、現在行っているものは。

答 3年度は、堂の前市営住宅6棟、旧上中尾小学校教員住宅、羊山公園倉庫、消防詰所2棟を解体し、荒川地区の5つの集会場を区に譲渡した。現在は、旧尾倉沢小中学校解体工事、荒川幼稚園の解体設計、大滝国保診療所を大滝総合支所に移転するための設計を予算措置し業務を進めている。

● 荒川地区市道の現状

問 市道荒川幹線2、3、4号線の道路整備状況と今後の見通しは。

答 荒川幹線2号線は、越区農村センターから錦沢の間は4年度に工事終了予定。町会から要望書が提出されている錦沢から西側550メートルは測量を行う予定。荒川幹線3号線は、進捗はない。荒川幹線4号線は三峰口駅前から二見沢橋までの約700メートルのうち350メートルの道路拡幅が完了。今後、三峰口駅前公衆トイレの解体・新築後、道路拡幅を行う予定で進めていく。



整備の進む荒川幹線2号線

● 意見書

6月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書1件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

食料危機が迫る中、食料自給率向上のための施策を行うことを求める意見書

政府においては、食料危機が迫る中、食料自給率向上のための施策を行うよう強く求める。

9月定例会の予定

日程	議 事
8月31日(水)	開会、議案説明
9月5日(月)	議案に対する質疑
6日(火)	まちづくり委員会
7日(水)	文教福祉委員会
8日(木)	総務委員会
12日(月)	一般質問
13日(火)	
14日(水)	
21日(水)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。 ※議場は、本庁舎の4階です。

編集後記

4月の市議会議員選挙において市民の皆様の負託を受け、定数3減の19人の議員の任期が始まりました。市発展のため力を合わせてまいります。改選に伴い、市議会だより編集委員会も新たな委員構成となりました。6月定例会では、14人の議員が一般質問し、活発な議論を行いました。

話は変わりますが、連日テレビ等の報道で見るロシアのウクライナへの一方的な侵略は許し難い蛮行です。戦争ほど悲惨で残酷で愚かな行為はありません。政治家、特に国会議員は、国民の生命と財産を守る責任があります。それは、戦争を起こさない努力をすることです。一日も早くウクライナに平和が戻り、世界の戦争がなくなることを強く願っています。

令和4年6月 本橋 貢 記

編集委員

- 委員長 本橋 貢
- 副委員長 高野 佳
- 委員 出浦 章
- 委員 黒澤 秀之
- 委員 坂本 幸彦
- 委員 清野 和昌
- 委員 宮前 昌
- 委員 高野 忠
- 委員 浅海 宏